

## 第29回経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議（アドバイザリーボード）」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第29回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、第30回会議は、令和6年度決算が確定する令和7年7月頃の開催を予定しております。

### 記

#### 1. 日 時

令和6年12月2日(月) 15:00～17:10

#### 2. 場 所

山梨県民信用組合 南口本部

#### 3. 出席者 <五十音順、敬称略>

岩 下 和 彦	山梨県商工会連合会 会長
加 藤 隆 博	公認会計士
波 木 井 昇	山梨県立大学 名誉教授
深 澤 嘉 彦	元金融機関役員
依 田 誠 二	公益財団法人 やまなし産業支援機構 理事長

#### 4. 南理事長挨拶要旨

委員の皆様にはお忙しい中、また日々寒さが厳しくなっている中、御出席を賜りお礼申し上げます。今回は暑い時期の開催であったが、秋が終わり急激に冷え込んでいるため、お体ご自愛ください。

世の中の変化の予感を、最近感じている。金融政策について、12月もしくは1月に、日本銀行はコールの誘導目標を0.25%上げるといった話がある。専門家によると、大多数はこれだけでは終わらず、1%あるいは1.5%まで引き上げるという予想を立てているという話も聞く。このような状況となると、普通預金金利が0.5%～0.7%といった水準となるのが現実になる可能性があり、これと同時に貸出金利も上昇していく。また、不動産が下げ止まり、山梨県の地価も下落が止まってくると予想している人もいる。不動産関連のお客様からも、投資意欲が高まってくるのではないかという話を聞く。我々も倒産の件数が増加するという見立てをしているが、一方で、新規の創業をする方も増えており、事

業所数としてはあまり変わらないのではないかという見方もできる。こういった新陳代謝は今までにはなかったことであると思う。我々は従来の考え方に拘らず、新しいものの見方も視野に入れつつ対応していかなければ変化に乗り遅れてしまう可能性があるのではないかと考えている。一方では、また元に戻ってしまうというリスクも常にあるため、難しい舵取りとなるが、我々としては、地域の金融機関として組合員の皆様へオーダーメイド型のサービスをしていくことが目指すべき道であると思っているため、厳しい状況に置かれているお客様に対してはサポートをしていく。

また、新たに事業拡大や新規創業をするお客様には前向きなサポートをしていくことを繰り返すことで、山梨県の発展に貢献していきたいと考えている。引き続き、ご支援のほどお願い申し上げます。

本日、限られた時間であるが、忌憚のないご意見をいただき経営に活かしていきたい。

## 5. 当組合からの説明要旨

当組合より、以下の内容について説明いたしました。

- 「令和6年9月期決算概況」について
- 「経営強化計画の取組状況」について
- 「改善対応の状況」について
- 「前回提言への対応状況」について

## 6. 意見交換

出席者から以下のご意見、ご提言をいただきました。

- 不祥事案が起きない（やろうとしてもできない）仕組みを考えていただきたい。
- 金利が出てきた中で、この機会を逃さないためにも変化を意識し、職員にも意見を出してもらい様々な施策を検討していただきたい。
- 他の金融機関や支援機関と連携して事業者支援に対応してもらいたい。
- 本来あるべき組合としての社会的な役割について職員がどう顧客と向き合うべきか一人一人が主体的に考え、やりがいや価値観を見出してもらいたい。
- 対外的にイメージを良くできることは何かないか検討してもらいたい。
- 経営理念や経営方針について改めて発信し、金融機関の本文とは何か職員に説いて再認識し浸透をはかることが大切である。
- 小さなグループの管理者がどうマネジメントするか、支店長・課長の行動基準が必要である。
- SNSを活用しソーシャルリスニングで自社を知り、それを活かし、対応してもらいたい。
- 担当者の不祥事対策ハンドブックのような1か所に色々な情報が集まっているようなものを用意し、何をしなければならないのか確認できるよう検討してもらいたい。
- お客様にとって深刻な問題である人手不足問題について、職員のITリテラシーを高め、課題解決の力になる職員を増やしてもらいたい。

以 上